

知的財産推進計画2022（案） （概要）

～意欲ある個人・プレイヤーが社会の知財・無形資産を
フル活用できる経済社会への変革～

2022年6月3日

- コロナ後のデジタル・グリーン成長による経済回復戦略を進める中で**企業の知財・無形資産の投資・活用が鍵**
- 米国では**企業価値の源泉が無形資産に変わる中、日本ではその貢献度が低い**
- **知財・無形資産による差別化により、マークアップ率を引き上げることが、成長と分配の好循環のために重要**

グローバルな競争環境の変化

■ 技術をいかに機動的かつスピーディーにグローバルに社会実装させるかの“**イノベーション・スピード競争**”へ

⇒従来のプレイヤーだけでは対応できず、イノベーション創出のプレイヤーの多様化(個人・スタートアップなど)が急務

■ **デジタル空間の技術パラダイムの転換**

⇒Web3.0時代の到来。日本の豊富なコンテンツを活用してデジタル経済圏を拡大する機会
⇒メタバース等のデジタル空間における知財の権利保護の在り方の検討が急務

■ 熾烈な**技術覇権・国際連携競争と経済安全保障**

⇒国際市場獲得・経済安全保障実現に向け、標準戦略が死活的に重要に

■ 新たな知財“**データ**”のガバナンスへの関心の高まり

⇒データ利活用のルール形成を巡る主導権争い

日本のイノベーション競争力の後退

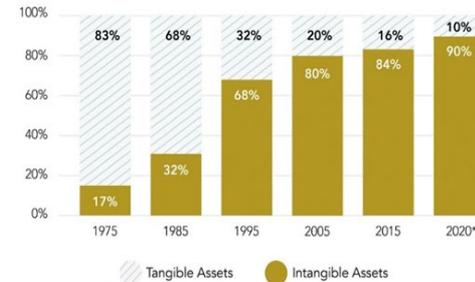
イノベーションのランキングで日本は13位と低い評価

WIPO「グローバルイノベーション指数2021」 ※2007年は4位

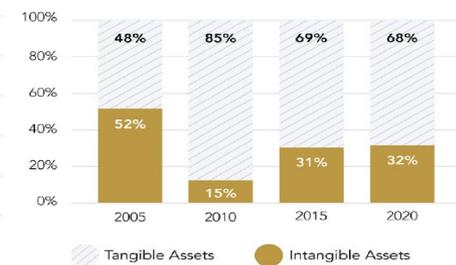
米国:3位、英国4位、韓国5位、ドイツ10位、フランス11位、中国12位

企業の市場価値に占める無形資産価値の割合

S&P500市場価値の構成要素



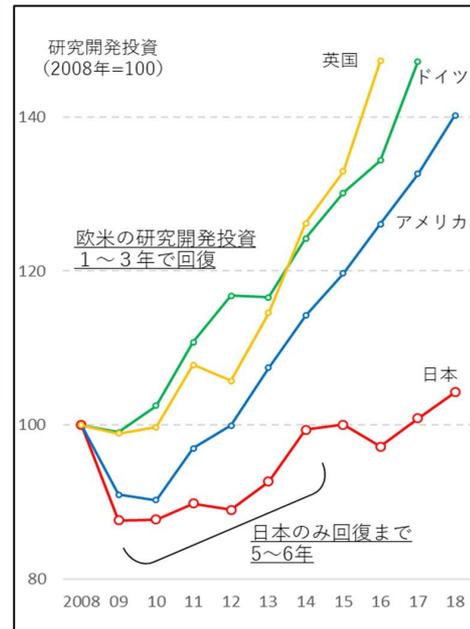
NIKKEI225市場価値の構成要素



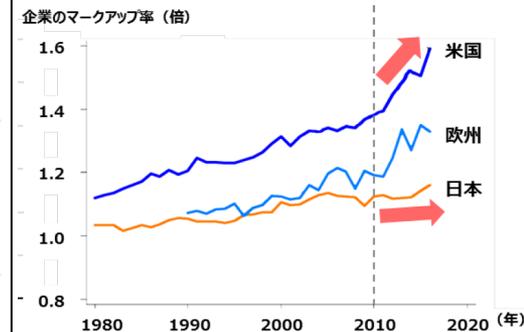
SOURCE: OCEAN TOMO, LLC INTANGIBLE ASSET MARKET VALUE STUDY, 2020
*INTERIM STUDY UPDATE AS OF FY2020

SOURCE: OCEAN TOMO, LLC INTANGIBLE ASSET MARKET VALUE STUDY, 2020

企業の研究開発投資額

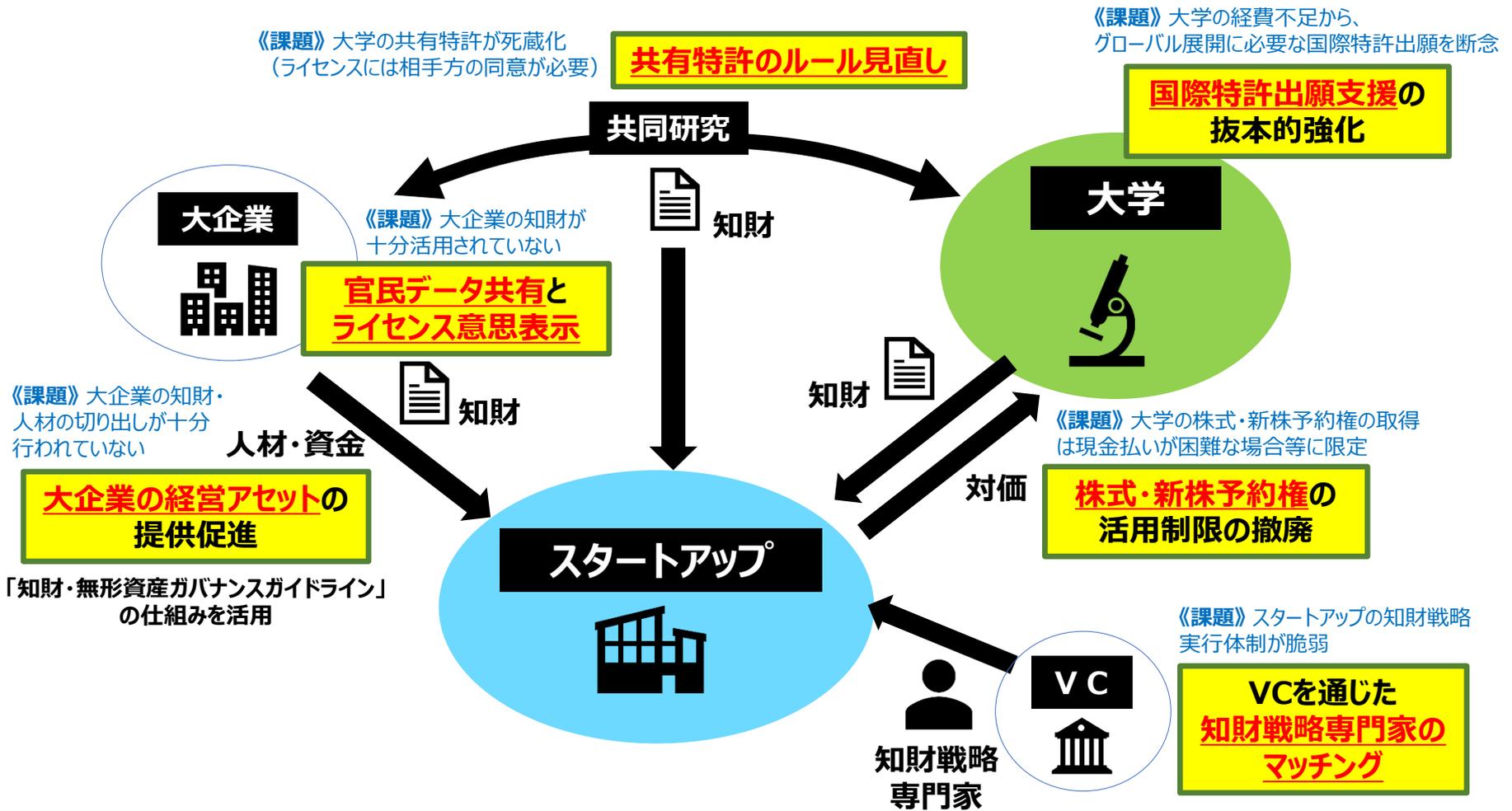


先進国企業のマークアップ率の推移



スタートアップ・大学の知財エコシステムの強化①

- ▶ スタートアップが、大学・大企業の保有する知財をフルに活用し、事業化につなげられる環境整備に向け、知財対価としての**株式・新株予約権の活用制限の撤廃**、**共有特許のルール見直し**、**国際特許出願支援の抜本的強化**などを措置
- ▶ 大学の知財の事業化に向け、強い権利の取得やライセンスの促進など、スタートアップ・フレンドリーな知財マネジメントを浸透させるための**大学知財ガバナンスガイドライン(仮称)**を策定



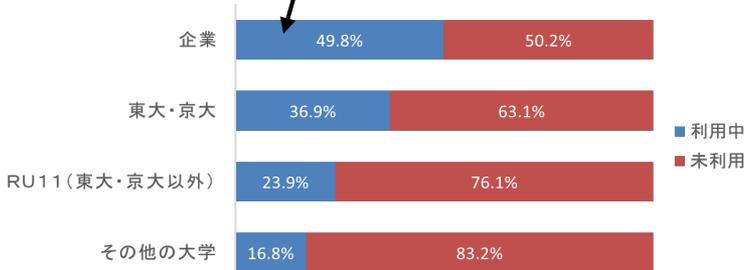
大学における共同研究成果の活用促進

大学が共有特許をスタートアップなどの第三者にライセンスするには、企業の許諾が必要で、十分活用できていない。

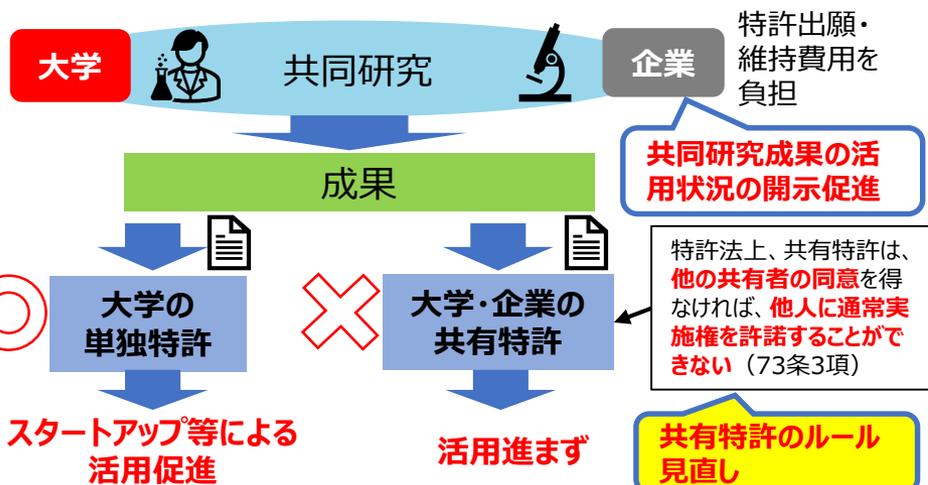
⇒共有先企業が一定期間正当な理由なく不実施の場合に、大学が第三者にライセンス可能とするルール作り
大学の交渉力を高めるための知財関連財源の充実

大学保有特許権の利用状況

うち他社への実施許諾件数の割合は、12.6%



※大学の「利用中」は、他社への実施許諾件数の割合

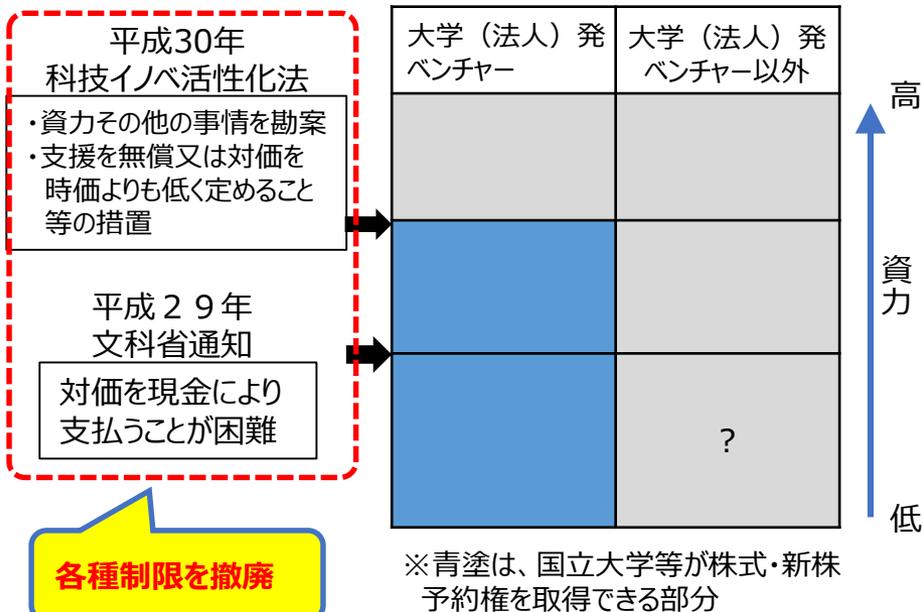


スタートアップが株式・新株予約権を活用しやすい環境整備

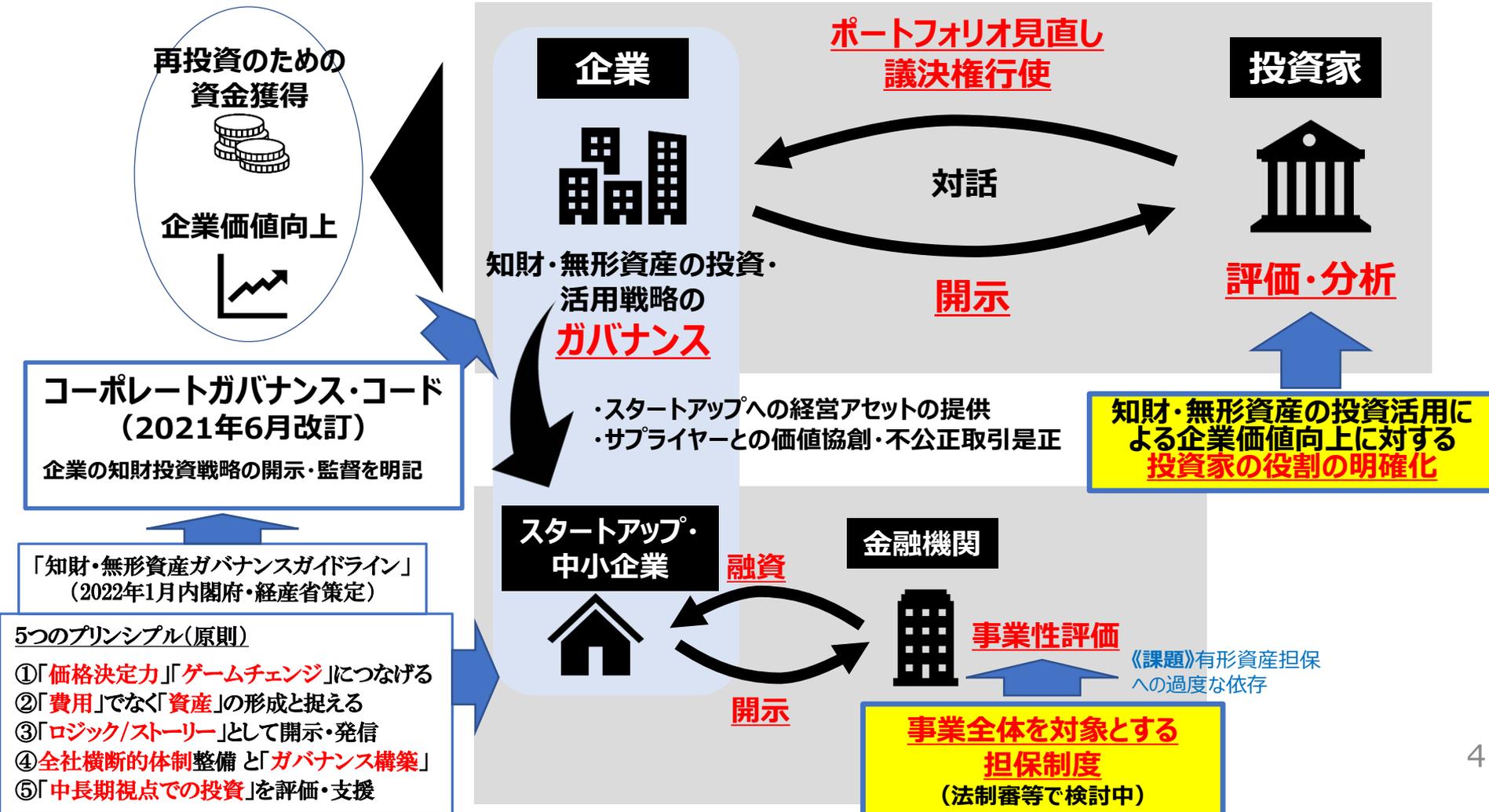
国立大学等による株式・新株予約権の取得については、スタートアップの資力要件等の制限がある。

⇒国立大学等が、知財移転の対価としてスタートアップの株式・新株予約権を取得しやすい環境を整備するため、資力要件等の各種制限を撤廃

国立大学等による株式・新株予約権の取得が可能となる場合

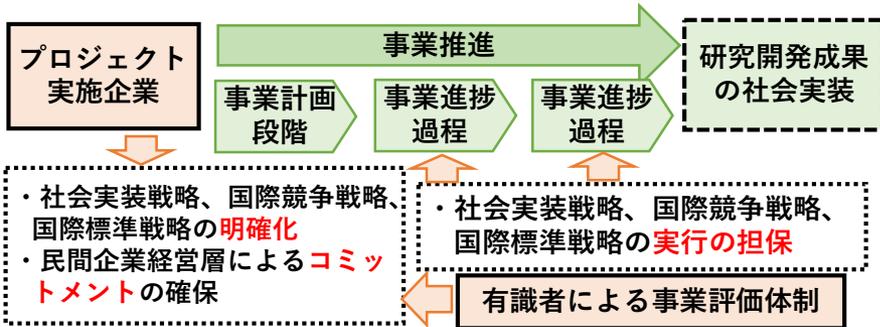


- 日本企業の知財・無形資産投資が不足。コーポレートガバナンス・コード見直しによる企業の開示・ガバナンス強化に加え、**投資家の役割を明確化**することにより、知財・無形資産の投資・活用を促進
- 中小企業が知財・無形資産を活用した融資を受けられるよう、**事業全体を対象とする担保制度の創設**を検討



- **政府系研究開発事業の実行プロセス**において、**民間企業に社会実装戦略、国際競争戦略、国際標準戦略**の明示を求め、その取組、実行を担保する仕組みを導入。 *国際標準戦略=国際標準の戦略的な形成・活用
- 準公共等の各分野のプラットフォームや、デジタル田園都市国家構想で構築されるデータ連携基盤において、「プラットフォームにおけるデータ取扱いルールの実装ガイドンスver1.0」（2022年3月公表）を参照し**具体的なルール実装**を推進

政府系研究開発事業を通じての民間企業の国際標準戦略強化 (イメージ例)



グリーンイノベーション基金事業、Beyond 5G研究開発促進事業、ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業、次期SIP*事業をはじめとして試行的な運用を含めた取組を推進する。

*戦略的イノベーション創造プログラム

PFにおけるデータ取扱いルールの検討手順

①ステークホルダーの懸念・不安（リスク）を把握

特にデータの表現対象となる被観測者（個人・法人を含む）の懸念・不安の把握が重要

②リスクの程度に応じ、対応方針を決定

	影響小	影響大
頻度高	低減	回避
頻度低	受容	転嫁

③対応方針に従い利用規約を策定・運用

特に被観測者やデータ提供者のコントロールビリティ(*1)をリスクに応じた手段で確保することが重要

④新たに判明する課題に応じ、**ルールはアジャイルに更新**

(*1)明示された目的・データ取扱い方針の範囲内でデータが利用されるよう、又はその範囲外でデータが利用されないよう、被観測者やデータ提供者がデータの取扱いに直接的・間接的に関与可能なこと

- デジタル化の進展に伴うコンテンツ市場の構造変化や、個人による多様な創作活動の動向、仮想空間上におけるコンテンツ消費等の新たな動きを踏まえつつ、Web3.0時代におけるコンテンツビジネスのゲームチェンジの可能性等も見据え、コンテンツ・エコシステムの活性化に向けた戦略を推進。
- 簡素で一元的な権利処理の実現に向け、2023年通常国会に著作権法の改正法案を提出

デジタル時代のコンテンツ戦略

- ◆ あらゆる人々の創造性発揮を促し、新たな価値創出を拡大
- ◆ クリエーター等主導によるコンテンツ・エコシステムを活性化
- ◆ メディア・コンテンツ産業の構造転換・競争力強化を促進

1. コンテンツの「利用」と「創作」の好循環による価値増殖の加速

- デジタル時代に対応した**著作権制度・関連政策の改革**
 - ・ **簡素で一元的な権利処理の実現**【2023年常会に法案提出】

2. Web3.0時代の新たなコンテンツ消費等への対応

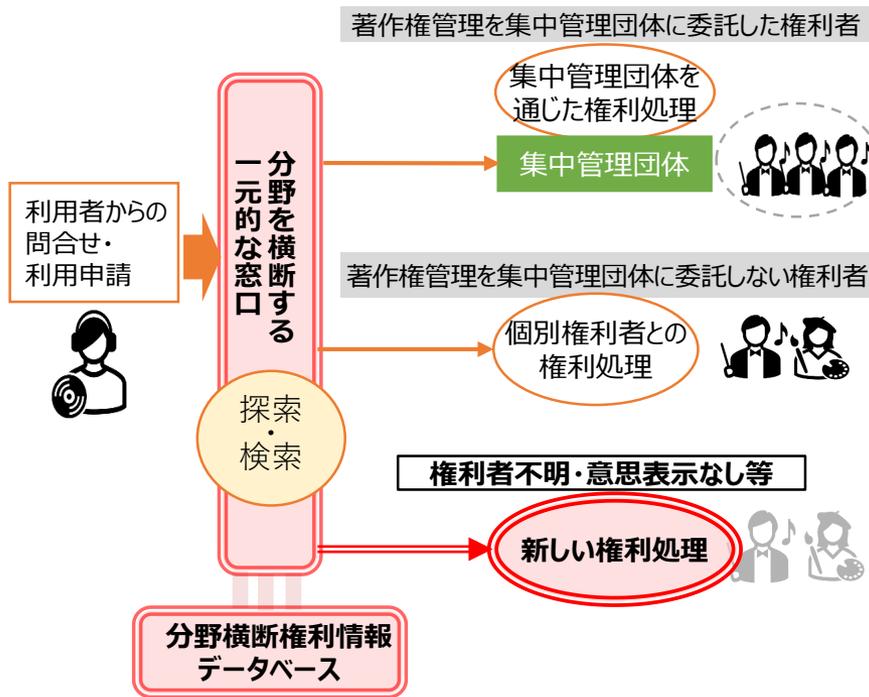
- **メタバース上のコンテンツ等をめぐる法的課題**の把握と論点整理。
官民一体となったルール整備
- **NFTの活用**に係る**コンテンツホルダーの権利保護**、**利用者保護等**

3. 海外展開を見据えたビジネスモデルへの転換促進

- 国内向け作品づくりから**「世界で売れる」作品づくり**へ
 - ・ **制作システムの抜本的転換**と国際販売力の強化
 - ・ クリエーター等主導への転換を踏まえた人材育成等

著作権制度・関連政策の改革

- デジタル時代のスピードに対応し、権利処理にかかる**手続きコスト・時間コスト**を大幅に削減
- **分野を横断する一元的な窓口組織**を活用した**新しい権利処理の仕組み**を創設（→権利者不明の著作物や意思表示のない著作物が利用可能に）
- **分野横断的な権利情報データベース**を構築し、権利者等の探索を実施
- 将来的にデジタルで完結する仕組みを目指す



- 新型コロナの長期化を踏まえ、クールジャパン（CJ）関連分野の存続に必要な支援を着実に実施
- 本年6月10日から外国人観光客の入国制限を見直し。来るべきインバウンドの全面再開を視野にCJの再起動が急務。
- 2025年大阪・関西万博は、CJにとって絶好のチャンス

クールジャパン（CJ）を再起動する3つの手法を提示

CJ=日本の歴史、文化、伝統、自然、生活等を母体とした、世界から見た日本の魅力

サステナブルの視点からの日本の魅力の磨き上げ

- ・ 世界の潮流はサステナブル
 - ・ CJはサステナブルと親和性が高い
- (※おたがいさま、もったいない、三方よし)



サステナブルの視点から日本の魅力を再発見
⇒ 世界の人から**共感**が得られるストーリーへ

コミュニティとの共創による海外発信

CJには熱烈な外国人ファンが存在



ファン同士の**つながり**でコミュニティを形成
⇒ 体験・感動の共有がSNS等で**拡散**
⇒ 外国人を含む他のコミュニティとも「共創」

CJ関係者のマッチングの強化

官民連携プラットフォームにおいてCJ関係者への支援強化

- ✓ 情報の相互発信・共有
- ✓ 「CJプロデューサー」の機能別再編成
- ✓ マッチングのためのオンラインイベント
- ✓ 日本を愛する外国人の積極活用

⇒ 官民連携プラットフォームを通じ、CJ関係者に働きかけを行う

「日本の魅力をサステナブルの視点から磨き上げ、コミュニティとの共創・関係者のマッチングにより、積極的に世界へ発信！」

1. スタートアップ・大学の知財エコシステムの強化

- ・スタートアップが知財対価として株式・新株予約権を活用しやすい環境整備
- ・大学における事業化を見据えた権利化の支援
- ・大学等における共同研究成果の活用促進
- ・「大学知財ガバナンスガイドライン（仮称）」の策定と大学への浸透 等

2. 知財・無形資産の投資・活用促進メカニズムの強化

- ・企業の開示・ガバナンス強化と投資家の役割の明確化

3. 標準の戦略的活用の推進

- ・官民一丸となった重点的な標準活用推進 等

4. デジタル社会の実現に向けたデータ流通・利活用環境の整備

- ・データ取扱いルール実装の推進 等

5. デジタル時代のコンテンツ戦略

- ・Web3.0時代を見据えたコンテンツ戦略
- ・デジタル時代に対応した著作権制度・関連政策の改革 等

6. 中小企業／地方（地域）／農林水産業分野の知財活用強化

- ・中小企業の知財取引の適正化 等

7. 知財活用を支える制度・運用・人材基盤の強化

8. アフターコロナを見据えたクールジャパンの再起動